

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
									歳入総額	177,336,668	180,022,385	実質収支比率	4.2	4.5		
市町村名		市川市		地方交付税種地	1-7		財政健全化等	×	歳出総額	172,384,526	174,968,715	経常収支比率	92.5	91.2		
							財源超過	○	歳入歳出差引	4,952,142	5,053,670	(※1)	(92.5)	(91.2)		
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	833,594	817,692	標準財政規模	96,941,066	94,453,318		
							近畿	×	実質収支	4,118,548	4,235,978	財政力指数	1.07	1.07		
人口		令和2年国調(人)	496,676	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-117,430	-657,742	公債費負担比率	6.7	6.5		
		平成27年国調(人)	481,732				過疎	×	積立金	21,749	15,548	健全化判断比率				
		増減率 (％)	3.1				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	492,895	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	473,367	第1次	1,242	1,259	指数表選定	○	実質単年度収支	-95,681	-642,194	実質公債費比率	2.1	1.7		
		令05.01.01(人)	491,577		0.5	0.6			将来負担比率	-	-					
		うち日本人(人)	473,976	第2次	37,222	36,404			基準財政収入額	75,450,859	73,473,326	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	0.3		16.2	17.9	基準財政需要額	68,716,587		67,902,119						
		うち日本人(%)	-0.1	第3次	190,838	165,420	標準税収入額等	96,941,066		94,453,318						
		83.2	81.5		経常経費充当一般財源等	91,927,035	88,566,634									
				歳入一般財源等	115,373,156	110,769,285										
職員の状況 (※8)									地方債現在高	52,500,026	56,197,827					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	18,628,174	20,773,071					
	市区町村長	1	10,160		一般職員	2,886	9,313,122	3,227	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	45,734,013	47,813,587					
	副市区町村長	2	8,370		うち消防職員	509	1,677,664	3,296	債務負担行為額(支出予定額)	14,782,473	14,907,741					
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	151	481,992	3,192	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	7,240		教育公務員	68	225,102	3,310	土地開発基金現在高	2,060,671	2,060,223					
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	30,866,784	28,645,035				
	議会議員	40	6,040		合計	2,954	9,538,224	3,229		減債基金	-	-				
						ラスパイレス指数		101.0			その他特定目的基金	19,496,316	16,874,946			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計			(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	市川市清掃公社					
		(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(13)	市川市花と緑のまちづくり財団					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(14)	市川市文化振興財団					
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(15)	本八幡ビル株式会社					
								(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	市川市土地開発公社					
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (-) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	90,762,170	51.2	83,493,572	84.0	普通税	81,646,796	90.0	295,702	
地方譲与税	784,392	0.4	784,392	0.8	法定普通税	81,646,796	90.0	295,702	
利子割交付金	50,322	0.0	50,322	0.1	市町村民税	45,501,257	50.1	295,702	
配当割交付金	714,212	0.4	714,212	0.7	個人均等割	991,299	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	856,425	0.5	856,425	0.9	所得割	41,315,311	45.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,143,481	1.3	-	
地方消費税交付金	11,131,439	6.3	11,131,439	11.2	法人税割	2,051,166	2.3	295,702	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	32,692,902	36.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	32,619,161	35.9	-	
自動車取得税交付金	8,788	0.0	8,788	0.0	軽自動車税	415,402	0.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,037,235	3.3	-	
自動車税環境性能割交付金	125,085	0.1	125,085	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	695,998	0.4	695,998	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	506,536	0.3	506,536	0.5	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	469,156	0.3	469,156	0.5	目的税	9,115,374	10.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,380	0.0	37,380	0.0	法定目的税	9,115,374	10.0	-	
地方交付税	129,886	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	1,846,776	2.0	-	
特別交付税	127,300	0.1	-	-	都市計画税	7,268,598	8.0	-	
震災復興特別交付税	2,586	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	105,765,253	59.6	98,366,769	99.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	40,606	0.0	40,606	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,422,785	0.8	-	-	合計	90,762,170	100.0	295,702	
使用料	2,989,993	1.7	682,580	0.7					
手数料	1,130,578	0.6	-	-					
国庫支出金	40,562,469	22.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	13,669,933	7.7	-	-					
財産収入	356,475	0.2	252,327	0.3					
寄附金	361,392	0.2	-	-					
繰入金	193,683	0.1	-	-					
繰越金	2,853,670	1.6	-	-					
諸収入	3,871,931	2.2	21,697	0.0					
地方債	4,117,900	2.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	177,336,668	100.0	99,363,979	100.0					

区分		令和5年度	令和4年度			
徴収率 （％）	現 年 ・ 計	合計	99.3	99.0	99.4	99.0
		市町村民税	99.0	98.4	99.1	98.4
		純固定資産税	99.6	99.6	99.7	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	16,058,607	実質収支	109,172	
下水道	1,623,154	再差引収支	-2,249,803	
介護サービス	202,766	加入世帯数（世帯）	57,803	
病院	192,917	被保険者数（人）	80,786	
上水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	103
国民健康保険	4,440,000		国庫支出金	-
その他	9,599,770		保険給付費	318

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	779,628	0.5	-	779,627	
総務費	15,862,488	9.2	1,242,646	13,152,675	
民生費	88,771,116	51.5	913,795	43,834,002	
衛生費	20,048,166	11.6	1,036,556	14,483,039	
労働費	109,765	0.1	24,200	81,065	
農林水産業費	484,674	0.3	195,828	268,884	
商工費	2,508,831	1.5	1,314	1,245,820	
土木費	11,198,040	6.5	3,405,961	7,874,974	
消防費	6,081,902	3.5	465,553	5,709,646	
教育費	18,561,735	10.8	1,933,433	15,221,274	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	7,978,181	4.6	-	7,770,008	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	172,384,526	100.0	9,219,286	110,421,014	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	100,679,585	58.4	57,708,833	53,437,575	53.8
人件費	29,850,797	17.3	27,921,788	27,339,938	27.5
うち職員給	20,567,012	11.9	19,058,853	-	-
扶助費	62,850,607	36.5	22,017,037	18,327,629	18.4
公債費	7,978,181	4.6	7,770,008	7,770,008	7.8
元利償還金	7,978,181	4.6	7,770,008	7,770,008	7.8
うち元金	7,815,701	4.5	7,610,588	7,610,588	7.7
うち利子	162,480	0.1	159,420	159,420	0.2
一時借入金金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	62,485,655	36.2	48,765,659	38,489,460	38.7
物件費	33,075,779	19.2	24,747,126	23,117,591	23.3
維持補修費	1,329,712	0.8	958,916	947,985	1.0
補助費等	10,209,713	5.9	8,153,124	4,850,271	4.9
うち一部事務組合負担金	48,203	0.0	47,945	25,065	0.0
繰出金	14,242,536	8.3	12,250,052	9,573,613	9.6
積立金	2,717,365	1.6	2,656,441	-	-
投資・出資金・貸付金	910,550	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,219,286	5.3	3,946,522	-	-
うち人件費	1,067,709	0.6	1,067,709	-	-
普通建設事業費	9,219,286	5.3	3,946,522	-	-
うち補助	1,373,375	0.8	133,600	-	-
うち単独	7,823,484	4.5	3,802,395	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	172,384,526	100.0	110,421,014	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	177,626	172,674	4,952	4,119	194	52,500	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	177,626	172,674	4,952	4,119		52,500	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	39,949	39,840	109	109	5,380	-	-		
2	介護保険特別会計	32,377	32,194	184	184	5,257	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	6,270	6,251	19	19	911	-	-		
4	下水道事業会計	8,476	8,466	10	1,552	1,623	51,955	20,510		法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,863		51,955	20,510		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体総合管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,205				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	市川市清掃公社	5	101	30	0	0	-	-	-	
2	市川市花と緑のまちづくり財団	6	1,500	650	17	0	-	-	-	
3	市川市文化振興財団	▲ 4	47	50	7	0	-	-	-	
4	本八幡ビル株式会社	49	253	16	0	0	-	-	-	
5	市川市土地開発公社	0	51	10	0	85	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等				756	24	85			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	7,634,528	7,814,979	8,385,589	9.1
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	949,880	981,647	1,025,989	1.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	—	—
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,578,832	801,646	1,148,575	1.2
一時借入金の利息	—	—	—	—
合計	(A) 10,163,240	9,598,272	10,560,153	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	217,677	111,094	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	43,134	43,134	43,134	0.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	1,318,021	647,418	1,105,441	1.2
利子補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額	(B) 3,839,257	3,158,131	3,326,702	
標準財政規模	(C) 89,327,830	94,453,318	96,941,066	
算入公債費等の額	(D) 5,102,121	4,772,672	4,383,123	
	(C)－(D) 84,225,709	89,680,646	92,557,943	
実質公債費比率	(単年度)	1.5	1.9	3.1
((A)－((B)+(D)))÷((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	1.6	1.7	2.1

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	2.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	21,040,245	20,574,187	20,509,704	22.2
	介護保険特別会計	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	10,407	10,840	12,488	0.0

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	492,895	人(R6.1.1現在)		実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	473,367	人(R6.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比
面積	57.44	km ²		実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	177,336,668	千円		将	来	負	担	比	率	-
歳出総額	172,384,526	千円								%
実質収支	4,118,548	千円		市	町	村	類	型	R01	IV-3
標準財政規模	96,941,066	千円		(	年	度	毎	)	R04	IV-3
地方債現在高	52,500,026	千円							R05	IV-3

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [1.07]

類似団体内順位 8/36

全国平均 0.48

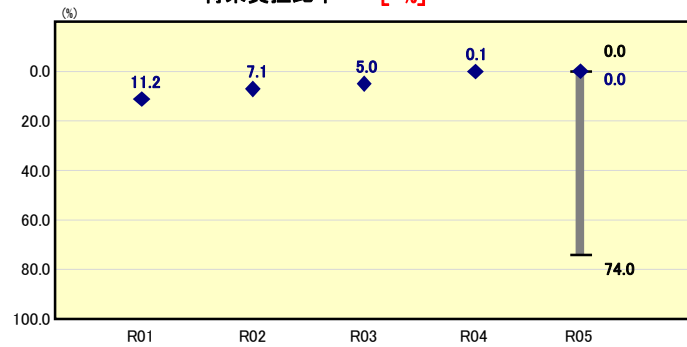
千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

本市においては、個人市民税をはじめとする市税収入が、歳入全体に占める割合として高く、地方消費税交付金や市民税・固定資産税等が増となったことから、基準財政収入額について、令和4年度と比べると20億円の増となった。一方、基準財政需要額についても社会福祉費等が増となったことから、前年度より8億円の増となった。以上のとおり、基準財政収入額の伸びが必要額の伸びを上回ったことから、単年度比較の財政力指数は前年度より増となっているが、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市民税が減となったことなどによる影響で、3カ年平均の財政力指数は前年度と同数値となった。今後も社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大が想定されることに加え、老朽化する公共施設整備などの重要課題への対応が要されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



令和5年度

千葉県市川市

類似団体内順位 1/36

全国平均 6.3

千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担額については、退職手当負担見込額が増となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額、地方債現債高、公営企業等繰入見込額が減少となっており、将来負担額としては約37億円の減となった。
また、充当可能基金が増となり、前年同様、将来負担を充当可能財源で充当しきれる結果となり、将来負担比率は引き続き良好な水準を維持している。
今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.1%]

類似団体内順位 12/36

全国平均 5.6

千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約3億5千万円増となったこと、また庁舎整備事業などの大型建設事業に係る市債の償還が開始されたこと等により、市債の元利償還金が約5億7千万円増となったことなどから、単年度の実質公債費比率は1.2ポイント増加した。
しかしながら、3カ年平均でも類似団体を下回る2.1%と良好な水準を維持している。
今後は公共施設の更新を控えているが、過度な市債の借入で財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.5%]

類似団体内順位 13/36

全国平均 93.1

千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、前年度と比較すると1.3ポイント上昇した。この主な要因としては、歳入面では平均給与収入の増に伴う個人市民税の増や、新增築家屋の増加などによる固定資産税の増により、経常一般財源収入額全体では、約22億7,900万円増加となったことから、経常収支比率を2.1ポイント低下させる要因となった。一方、歳出面では、物件費において、市立小中学校等の学校給食費の無償化による特定財源の減、また、扶助費において、私立保育園数及び入園児童数の増に伴う保育施設運営費の増や、第2子保育料無償化による特定財源の減などにより、経常経費充当一般財源では約33億6,000万円の増加となり、経常収支比率を3.4ポイント上昇させる要因となった。
今後は、高齢化の進展や障がい者支援サービスの利用件数の伸びにより、引き続き扶助費の増加傾向が続くと予想されることに加え、物価上昇に伴う原材料費や人件費の増等が、経常収支比率を上昇させる要因となることが見込まれる。そのため、事務事業の見直しといった行財政改革を推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.99人]

類似団体内順位 20/36

全国平均 8.32

千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和5年度は人口1,000人当たりの職員数が前年度に比べ、0.05人減となったものの、引続き類似団体平均と同水準を維持している。なお、全体数については、令和4年度の退職者数を考慮した上で増員を図ったが、想定より多くの普通退職者や早期退職者が発生したため減少した。
本市では令和3年度に市川市定員管理方針を見直し、これまでの「職員数を増やさない」という目標を「適正な職員数を維持する」という目標に改めた。今後は定年引上げによる影響や普通退職者数の状況を見極め、業務量に応じた適正な職員数を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,623円]

類似団体内順位 23/36

全国平均 158,103

千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、定年の段階的引き上げに伴う退職手当の減により、約11億7,000万円の減、物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の大幅減により、約39億5,000万円の減となったことにより、人口一人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より8,120円の減となった。
今後は、引き続き、職員人件費の適正管理に努めるとともに、物件費等の経費については、労務単価等の物価上昇の影響を受けることから、内容の精査を更に進め、経費の削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 30/36

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇格に伴うメリット分が低額である」こと、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表れはじめており、ラスパイレス指数は適正化が図られている。

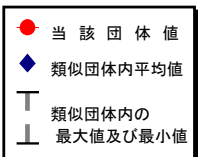
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県市川市

経常収支比率の分析

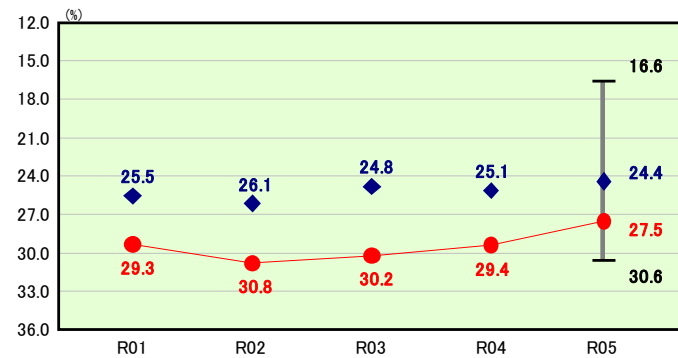
人	口	492,895	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本		473,367	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	57.44	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.1	%					
歳入総額		177,336,668	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		172,384,526	千円														
実質収支		4,118,548	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅳ-3	R02	Ⅳ-3	R03	Ⅳ-3		
標準財政規模		96,941,066	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅳ-3	R05	Ⅳ-3				
地方債現在高		52,500,026	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 28/36 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

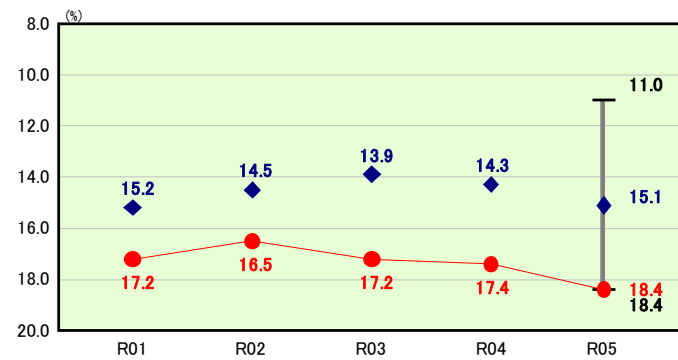


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べて高い水準となっているが、この主な要因は、本市の給料表や昇格基準において国と差異が生じていたことにある。
そこで、平成26年度に「人事給与制度改革」を実施し、国の制度を基本とした給料表や昇格基準に改めたことにより、本市の給料の水準は年々減少してきており、今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。
一方で、令和5年度決算では、定年年齢の段階的引き上げにより、退職手当が減となったことにより、その分の比率の上昇が抑えられている。

扶助費

類似団体内順位 35/36 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

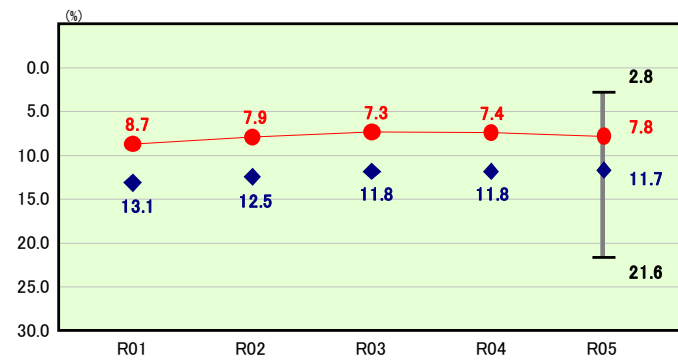


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、18.4%と類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは主に、私立保育園の新規開設等による私立保育園保育委託料の増に加え、子ども医療費の助成対象が拡大したことに伴う増等が要因となっている。私立保育園等の新規整備は、待機児童の解消により今後数年で落ち着くものと見込まれるものの、高齢化に伴う生活保護世帯の増加などにより、扶助費の増加傾向は継続していくものと分析している。私立保育園等の整備については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援を進めるほか、生活保護世帯への就労支援など自立を支援する。これにより、福祉サービスの低下に繋がらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。

公債費

類似団体内順位 6/36 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

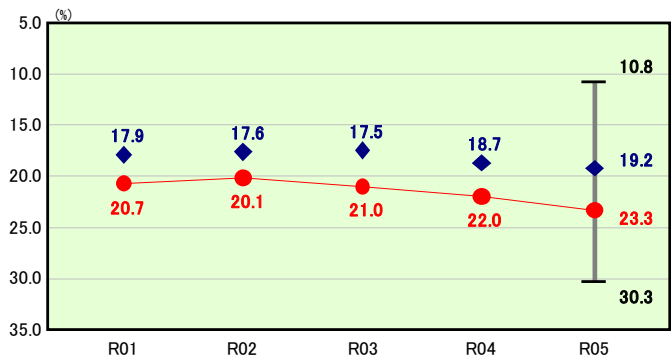


公債費の分析欄

前年度比較では、庁舎整備事業債などの大型建設事業に係る市債の元金償還が開始されたことなどにより、公債費における経常的経費充当一般財源は約6億円増加となったことなどから、0.4ポイント増加しているものの、類似団体平均値との比較では3.9ポイント下回っている。
今後も緊急度、住民ニーズを判断した事業選択に留意し、過度な市債の借入で財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

物件費

類似団体内順位 32/36 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

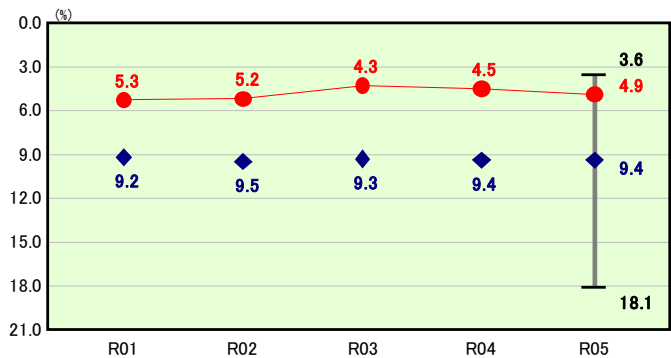


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、23.3%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは令和4年度に市立中学校から開始した給食費の無償化について、令和5年度から小学校にまで拡大したことで財源の給食費収入が皆減したことや、公園における草刈等の維持管理経費の増などによるものである。
今後、物価高騰や賃金引き上げに伴い委託料の増が見込まれることからより一層の委託内容の精査等を進め、費用の削減に努める。

補助費等

類似団体内順位 3/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

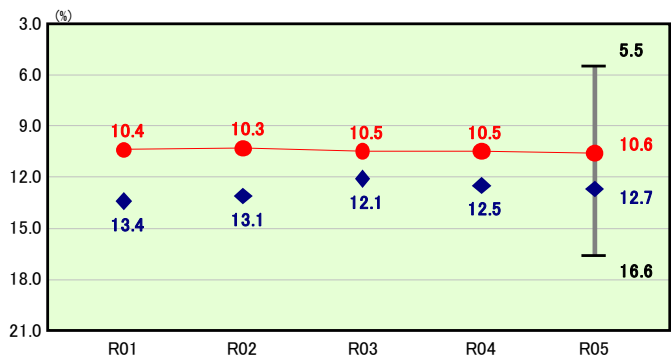


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、防犯灯のLED化が進んだことによる電気料金の減や介護老人保健施設市川ゆうゆうにおける光熱水費が減となった一方、保育所や小規模保育所の新規開設や児童数の増により補助費等が増となったことにより、0.4ポイント悪化した。
類似団体と比べ、低い水準で推移していることから、引き続き適正化に努める。

その他

類似団体内順位 5/36 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

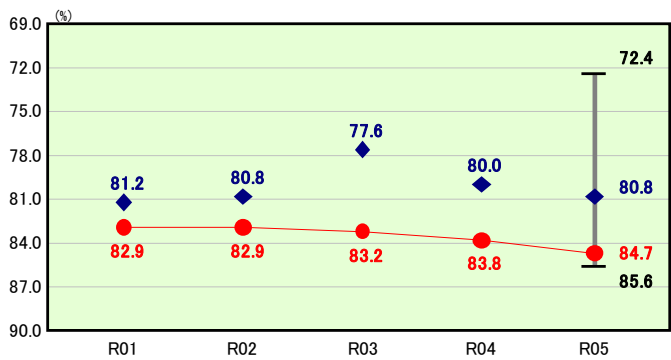


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、10.6%と類似団体に比べ低い水準となっている。これは、国保会計や介護保険会計等に対する繰出額が、資格の適正化や地域的な特性等により類似団体に比べ低額となっていることが主な要因である。
特別会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計による負担額の適正化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 33/36 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8



公債費以外の分析欄

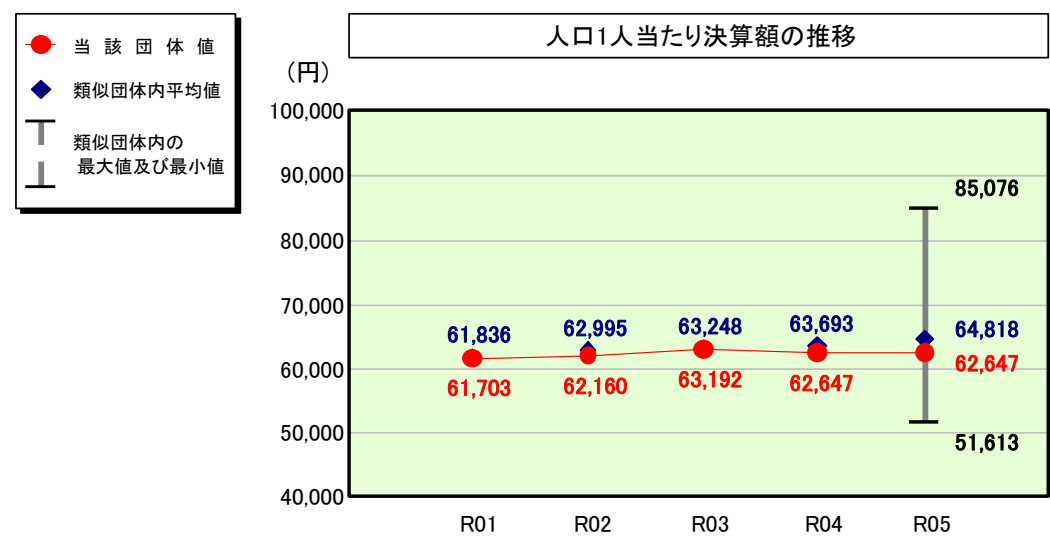
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値に比べ、高い水準になっている。要因として、人件費・物件費・扶助費が高水準であることが挙げられる。人件費について、総額は減となったが依然高い割合を維持しているもの。物件費では学校給食費無償化による増、扶助費では保育園の運営費や子ども医療費の増などが主な要因となったもの。特に扶助費については高齢化の進展などで今後も増加傾向が続くと見込まれるため、引続き経常収支比率を改善し、健全な財政運営となるよう、事業・施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進し、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

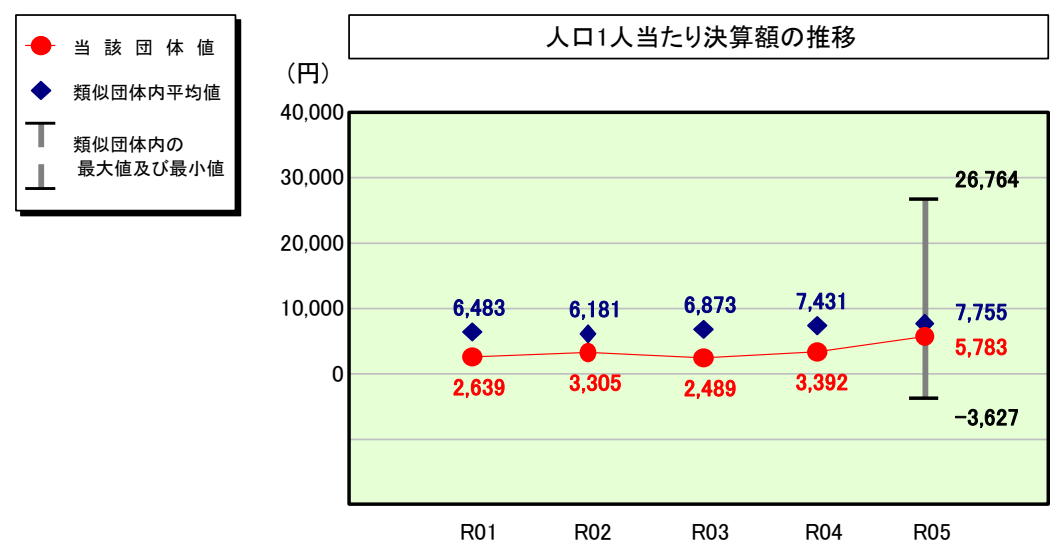
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	29,850,797	60,562	61,513	▲ 1.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,208	7	1,262	▲ 99.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	101,584	206	1,079	▲ 80.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	795,968	1,615	2,016	▲ 19.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,067,709	2,166	1,290	▲ 67.9
▲退職金	▲ 940,750	▲ 1,909	▲ 2,388	▲ 20.1
合計	30,878,516	62,647	64,818	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.99	6.09	▲ 0.10
ラスパイレス指数	101.0	99.7	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

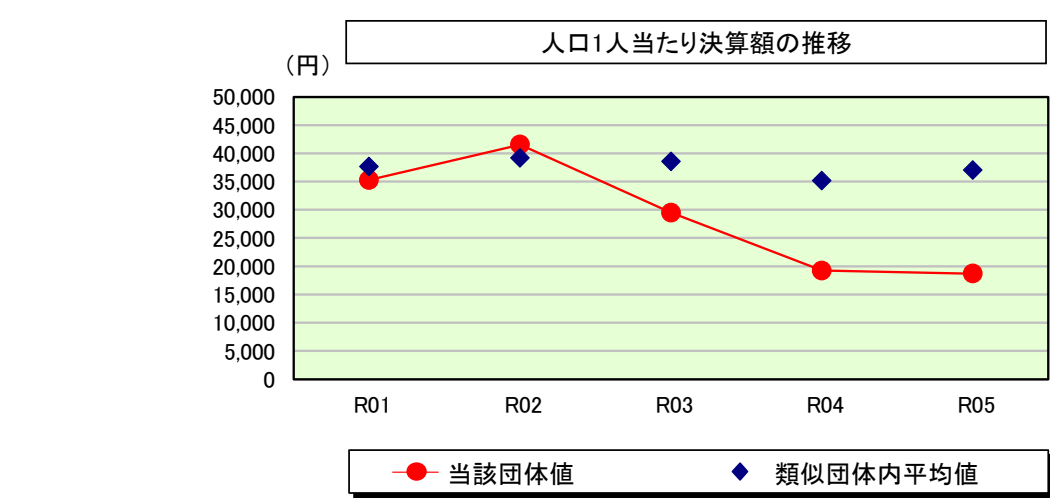
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,385,589	17,013	26,619	▲ 36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,025,989	2,082	5,266	▲ 60.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,148,575	2,330	985	136.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,326,702	▲ 6,749	▲ 7,209	▲ 6.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,383,123	▲ 8,893	▲ 18,404	▲ 51.7
合計	2,850,328	5,783	7,755	▲ 25.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

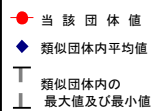
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	17,300,216	35,293	60.9	37,644	13.5
うち単独分	15,105,006	30,814	58.7	24,939	22.5
R02	20,444,265	41,573	17.8	39,221	4.2
うち単独分	17,914,263	36,429	18.2	24,821	▲ 0.5
R03	14,476,121	29,492	▲ 29.1	38,566	▲ 1.7
うち単独分	12,595,565	25,661	▲ 29.6	24,059	▲ 3.1
R04	9,464,471	19,253	▲ 34.7	35,156	▲ 8.8
うち単独分	8,047,687	16,371	▲ 36.2	22,430	▲ 6.8
R05	9,219,286	18,704	▲ 2.9	37,029	5.3
うち単独分	7,823,484	15,873	▲ 3.0	23,232	3.6
過去5年間平均	14,180,872	28,863	2.4	37,523	2.5
うち単独分	12,297,201	25,030	1.6	23,896	3.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県市川市

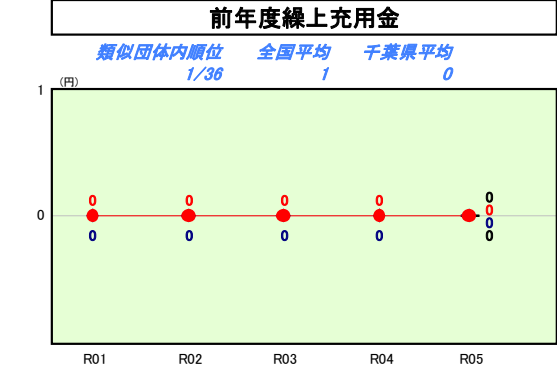
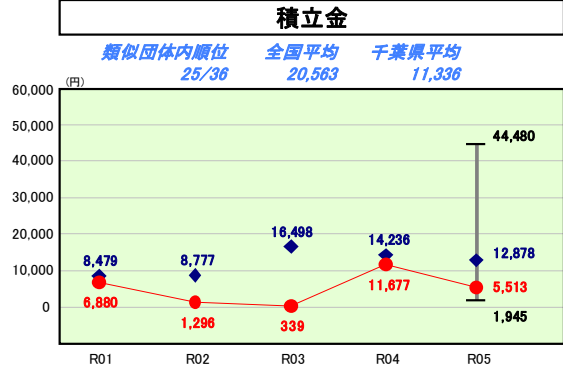
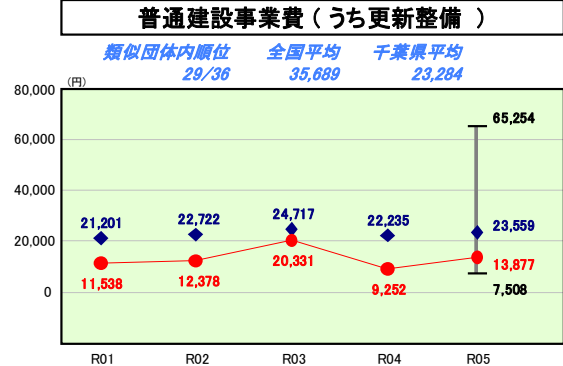
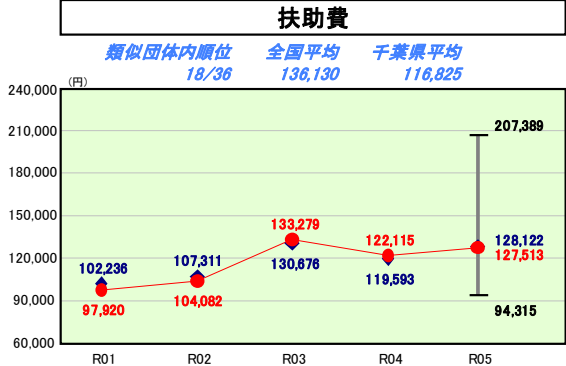
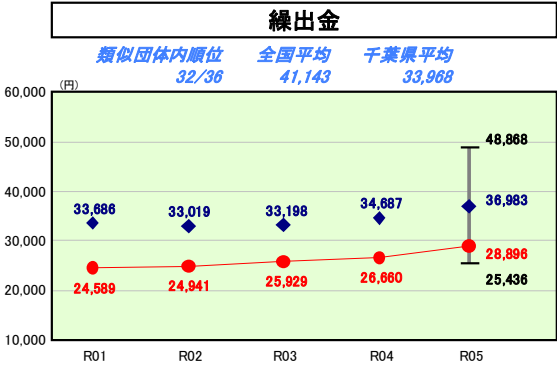
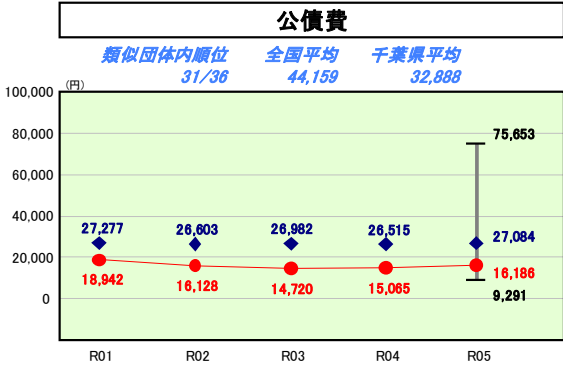
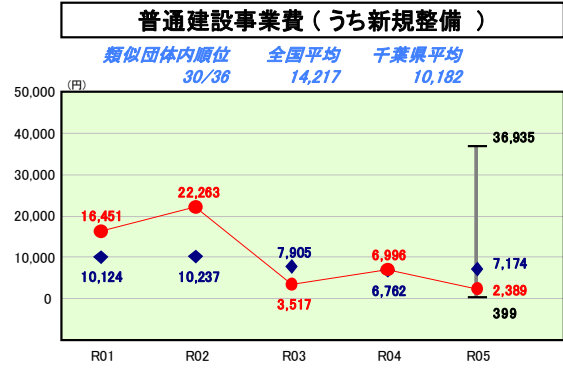
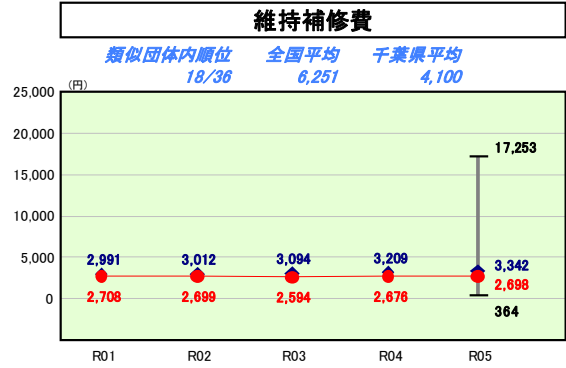
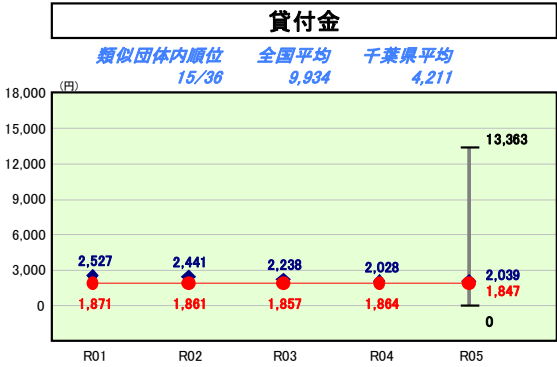
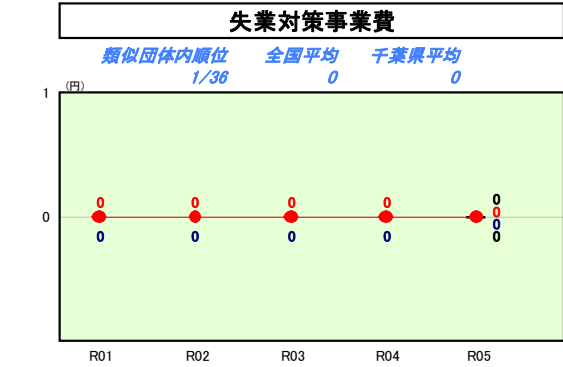
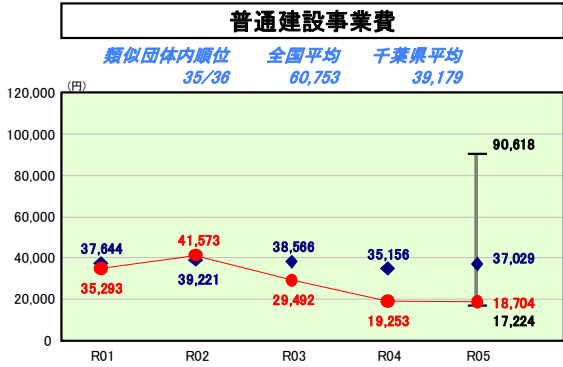
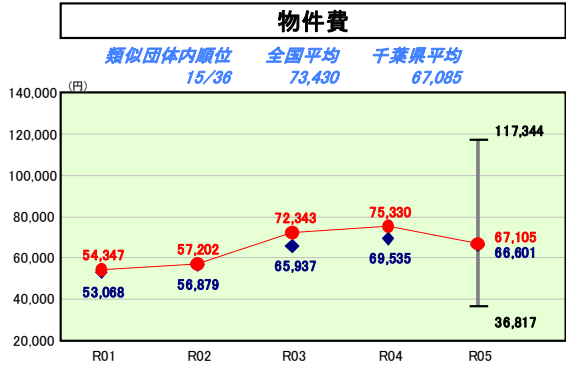
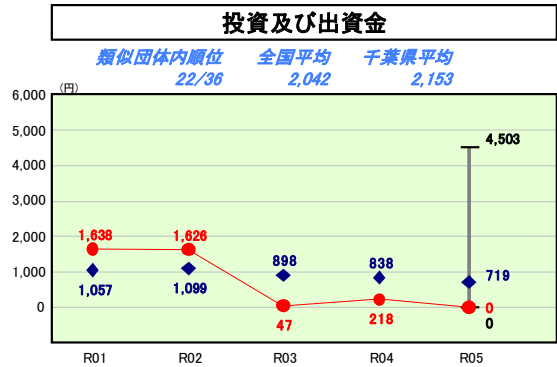
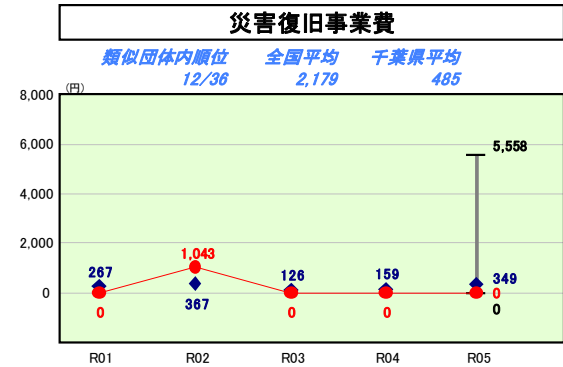
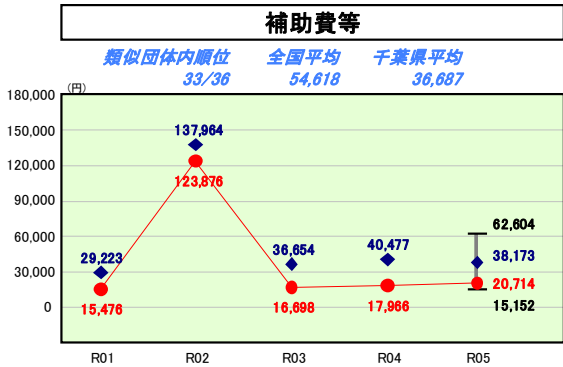
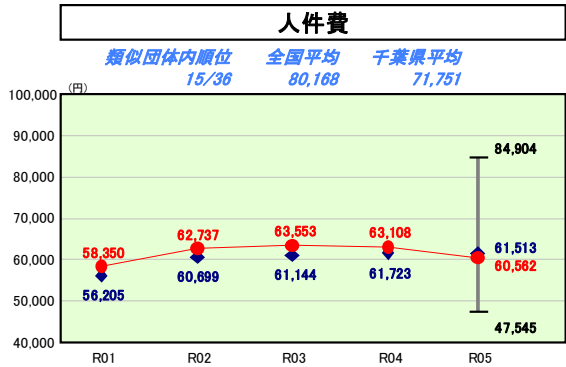
人	口	492,895	人(R6.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	473,367	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	57.44	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.1	%						
歳	入	総	額	177,336,668	千円	将	来	負	担	比	率	-	%					
歳	出	総	額	172,384,526	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-3	R02	Ⅳ-3	R03	Ⅳ-3		
実	質	収	支	4,118,548	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-3	R05	Ⅳ-3				
標	準	財	政	規	模	96,941,066	千円											
地	方	債	現	有	52,500,026	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

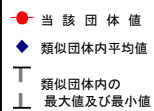
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり349,739円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり60,562円となっており、前年度と比べて減少しながらも類似団体内平均値とほぼ同水準である。これは、定年の段階的引き上げにより定年退職者が生じなかったことによる。
- ・物件費において、新型コロナワクチン接種の規模縮小に伴う接種委託料等や体制整備委託料等が減少したことから、約55億1,600万円の減になったことなどにより、一人当たり67,105円と前年度と比べて減少した。
- ・普通建設事業費において、4年度決算では、文化会館大規模改修工事の完了などにより約46億7,400万円減となっていたが、5年度決算においては保育園整備について、単年度計画から2か年計画になったことなどにより約3億5,000万円減となったことから、住民一人当たり18,704円と前年度と比べて減少した。
- 本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)が53.0%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一齐に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。
- ・積立金において、公共施設整備基金への積み立てを15億円としたことなどにより、一人当たり5,513円と前年度と比べて減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県市川市

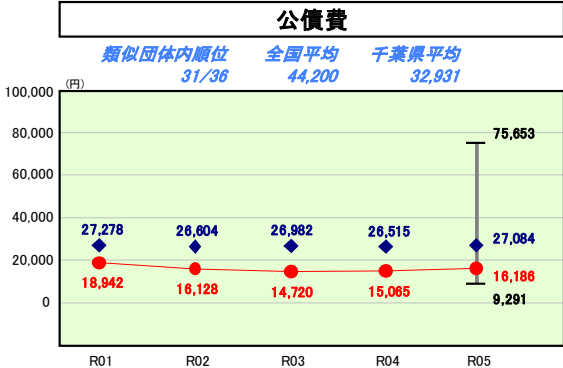
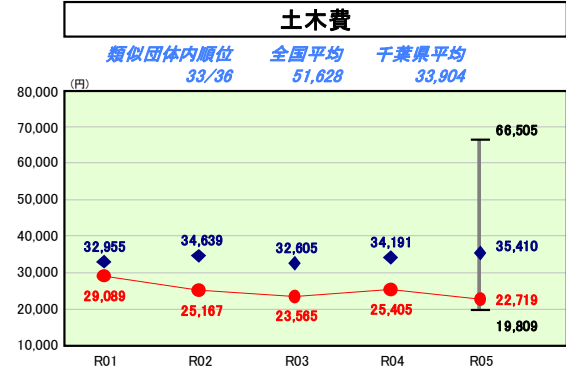
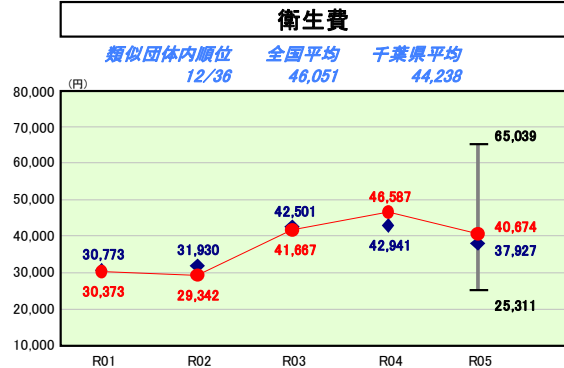
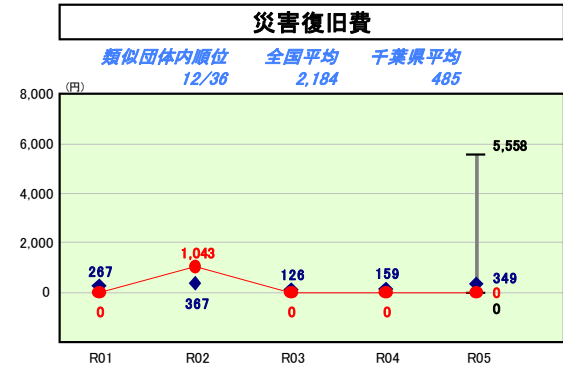
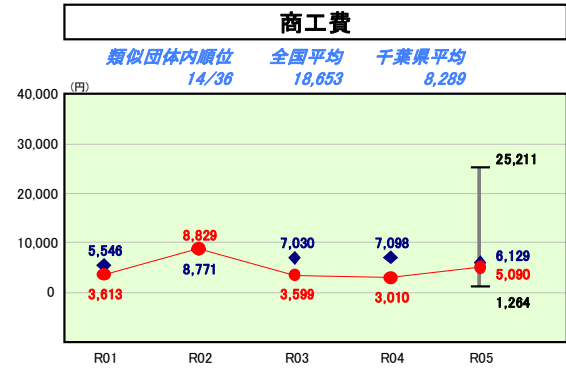
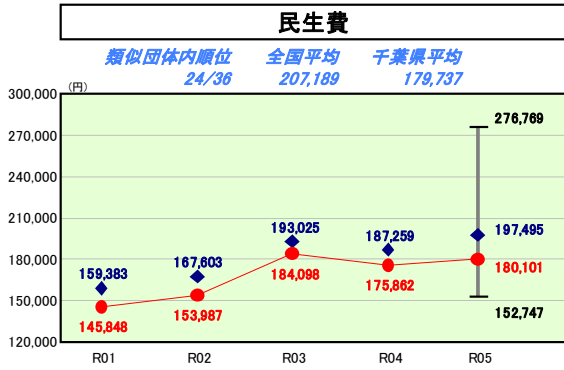
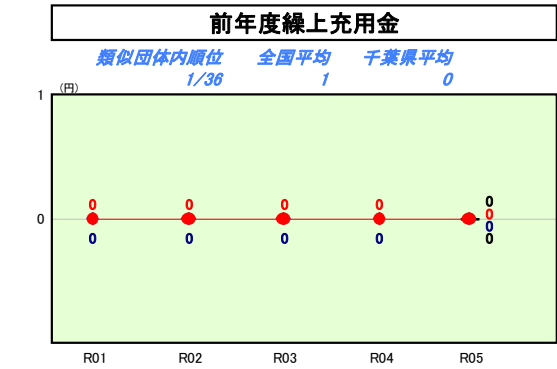
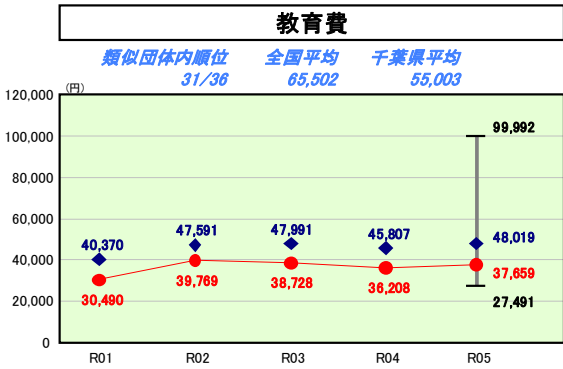
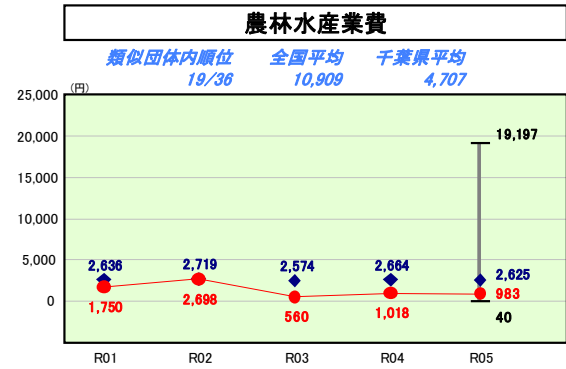
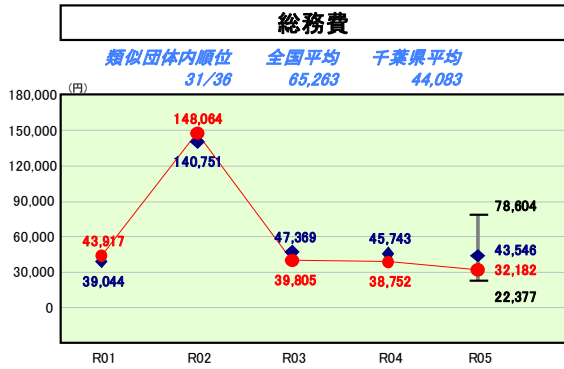
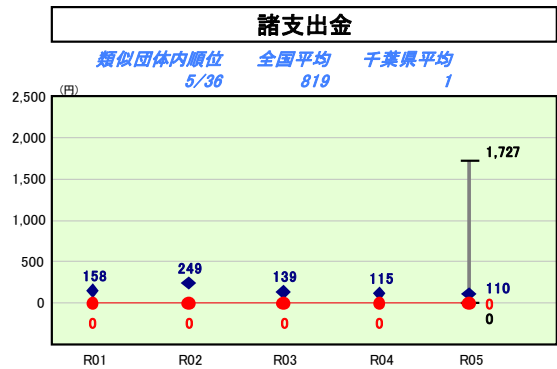
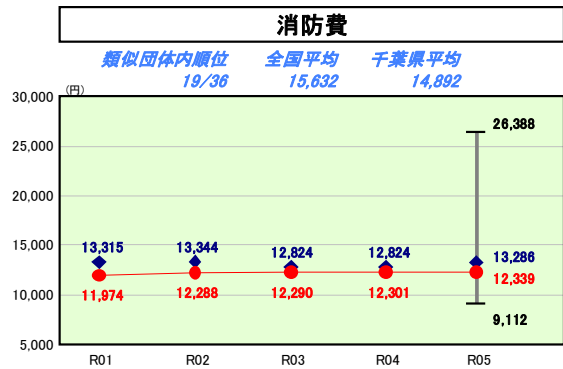
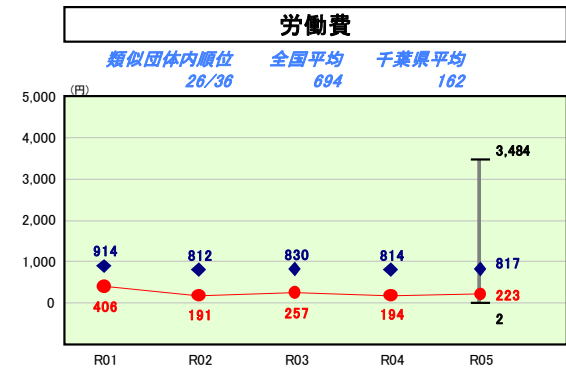
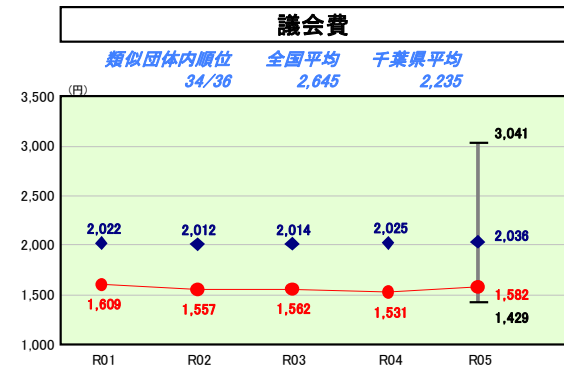
人	口	492,895	人(R6.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	473,367	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	57.44	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	2.1	%						
歳	入	総	額	177,336,668	千円	将	来	負	担	比	率	-	%					
歳	出	総	額	172,384,526	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-3	R02	Ⅳ-3	R03	Ⅳ-3		
実	質	収	支	4,118,548	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-3	R05	Ⅳ-3				
標	準	財	政	規	模	96,941,066	千円											
地	方	債	現	在	高	52,500,026	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

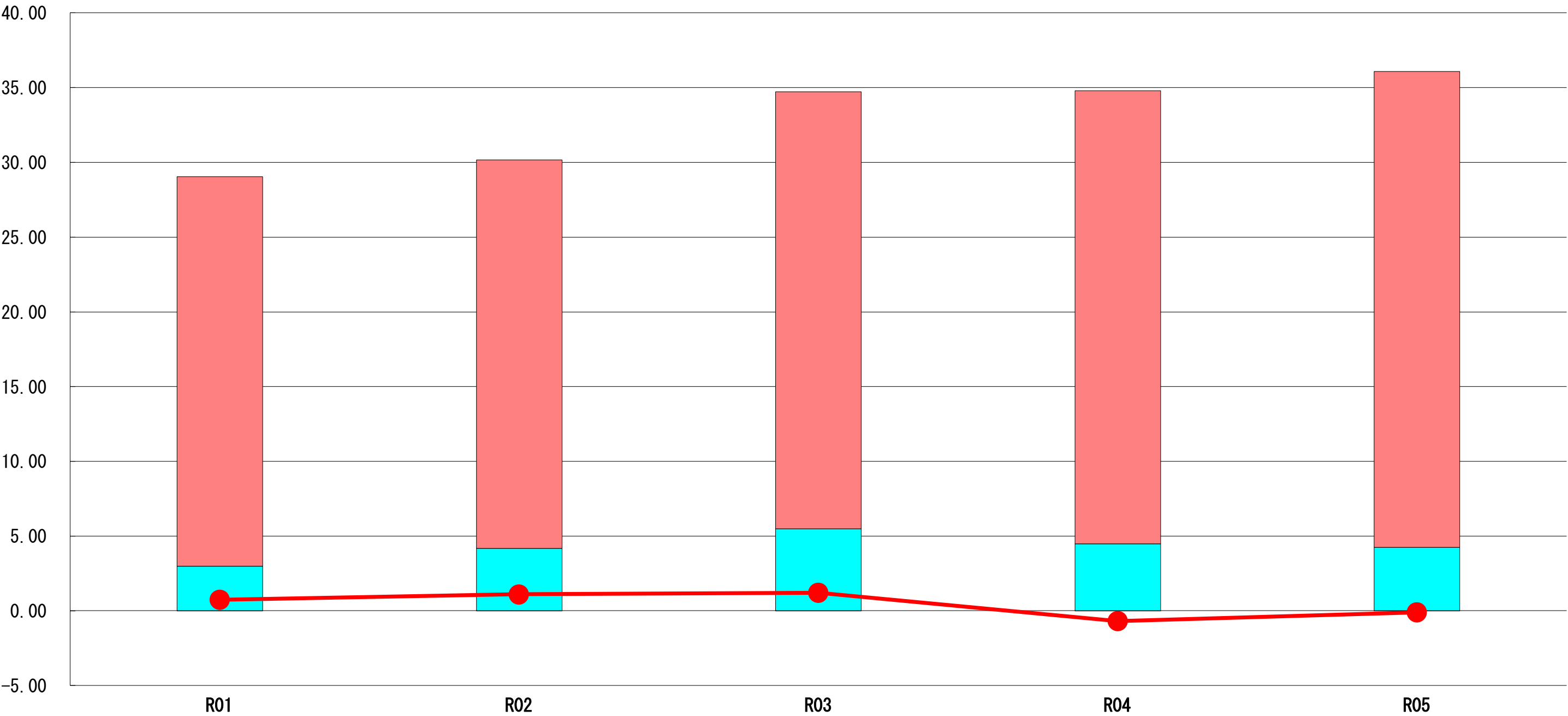
- ・総務費は、住民一人当たり32,182円で、4年度より減となった。これは、公共施設整備基金への積み立てを15億円としたこと等によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり180,101円で、4年度より増となった。これは、地域コミュニティゾーンこども施設整備工事の進捗などにより約9億200万円の減によるものの、私立保育園の新規開園数の増及び開園に伴う児童数の増により私立保育園保育委託料が約13億1,900万円増加したことや、赤字補てんの増に伴う繰入金が7億8,000万円増加したこと等によるものである。
- ・衛生費は、住民一人当たり40,674円で、4年度より減となった。これは、クリーンセンターの機能維持のため修繕により約8億3,100万円の増や出産・子育て応援給付金の通年化により約5億1,300万円の増となったものの、新型コロナワクチン接種の規模縮小により約50億2,600万円の減などによるものである。
- ・土木費は、住民一人当たり22,719円で、4年度より減となった。これは、地域コミュニティゾーン公園整備事業の完了により約9億6,700万円の減となったこと等によるものである。
- ・教育費は、住民一人当たり37,659円で、4年度より増となった。これは、国府台公園再整備工事の進捗により約4億9,400万円の増となったことや中学校校舎等改修工事の工事内容の差異等による約2億1,400万円の増などによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県市川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		26.07	25.98	29.25	30.33	31.84
実質収支額		2.98	4.18	5.48	4.48	4.25
実質単年度収支		0.75	1.11	1.21	▲ 0.68	▲ 0.10

分析欄

令和5年度は4年度と比較し、コロナが5類感染症に移行し、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などが減となったことから、歳入、歳出ともに総額において減となった。

実質収支額は減となった一方で、標準財政規模については増となり、実質収支比率は0.3ポイント減となった。

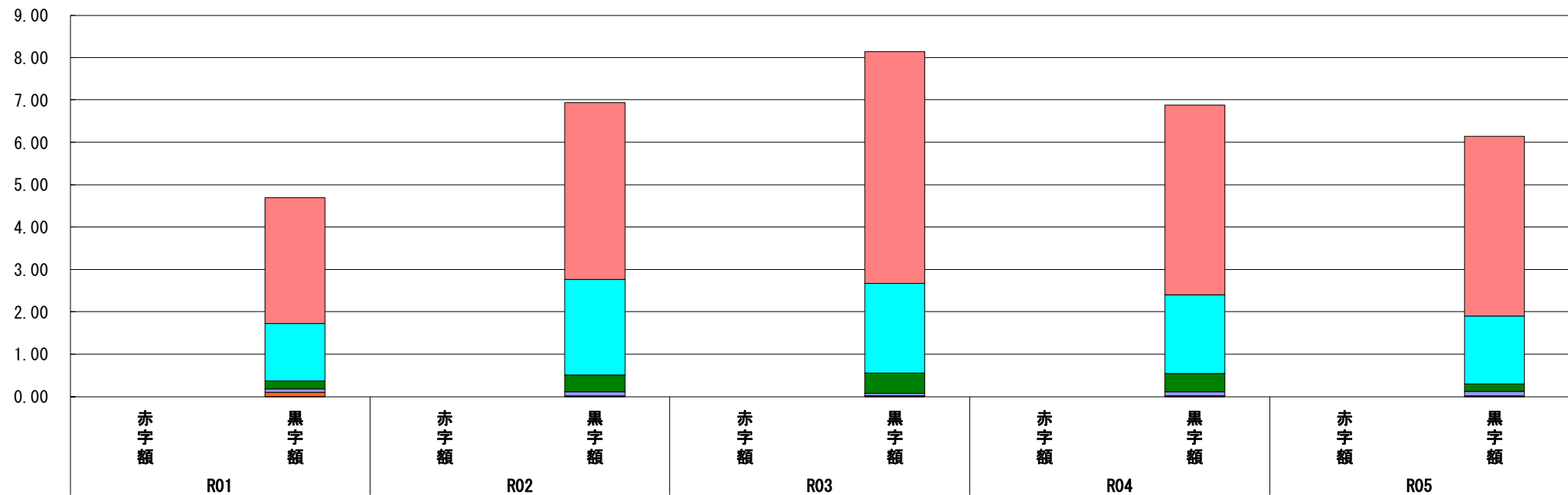
財政調整基金残高については、5年度決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことなど、1.51ポイント増となったもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県市川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	R01	R02	R03	R04	R05
会計					
一般会計	2.97	4.17	5.47	4.48	4.24
下水道事業会計	1.36	2.25	2.12	1.86	1.60
介護保険特別会計	0.18	0.40	0.48	0.43	0.18
国民健康保険特別会計	0.08	0.10	0.05	0.09	0.11
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.01	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

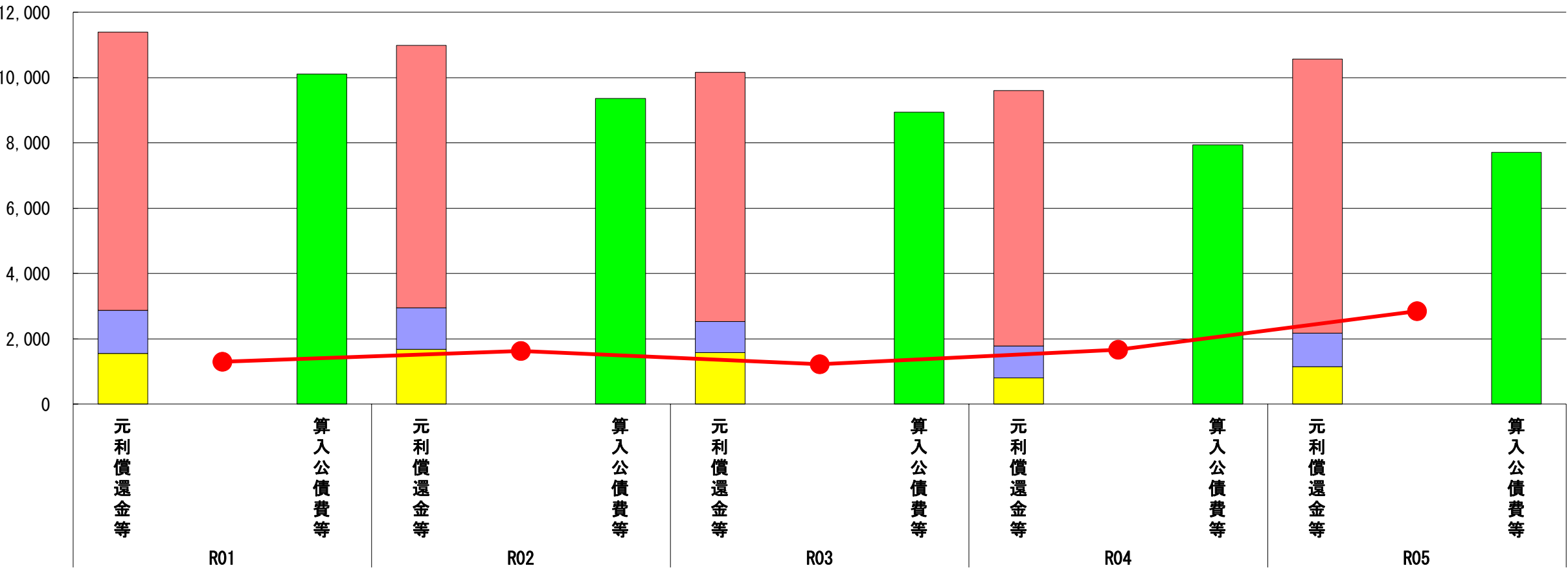
令和5年度については各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。
今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉縣市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,528	8,041	7,635	7,815	8,386
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,318	1,267	950	982	1,026
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,551	1,675	1,579	802	1,149
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,104	9,358	8,941	7,931	7,711
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,293	1,625	1,223	1,668	2,850

分析欄

元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約3億5千万円増となったこと、また庁舎整備事業債などの大型建設事業に係る市債の償還が開始されたこと等により、市債の元利償還金が約5億7千万円増となったことなどから、単年度の実質公債費比率は1.2ポイント増加した。

しかしながら、3カ年平均でも類似団体を下回る2.1%と良好な水準を維持している。

今後は公共施設の更新を控えているが、過度な市債の借入で財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金については、市債の残高が減少したこと等により、市債管理基金の役割を終えたと判断したことから、平成28年度末をもって同基金を廃止している。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

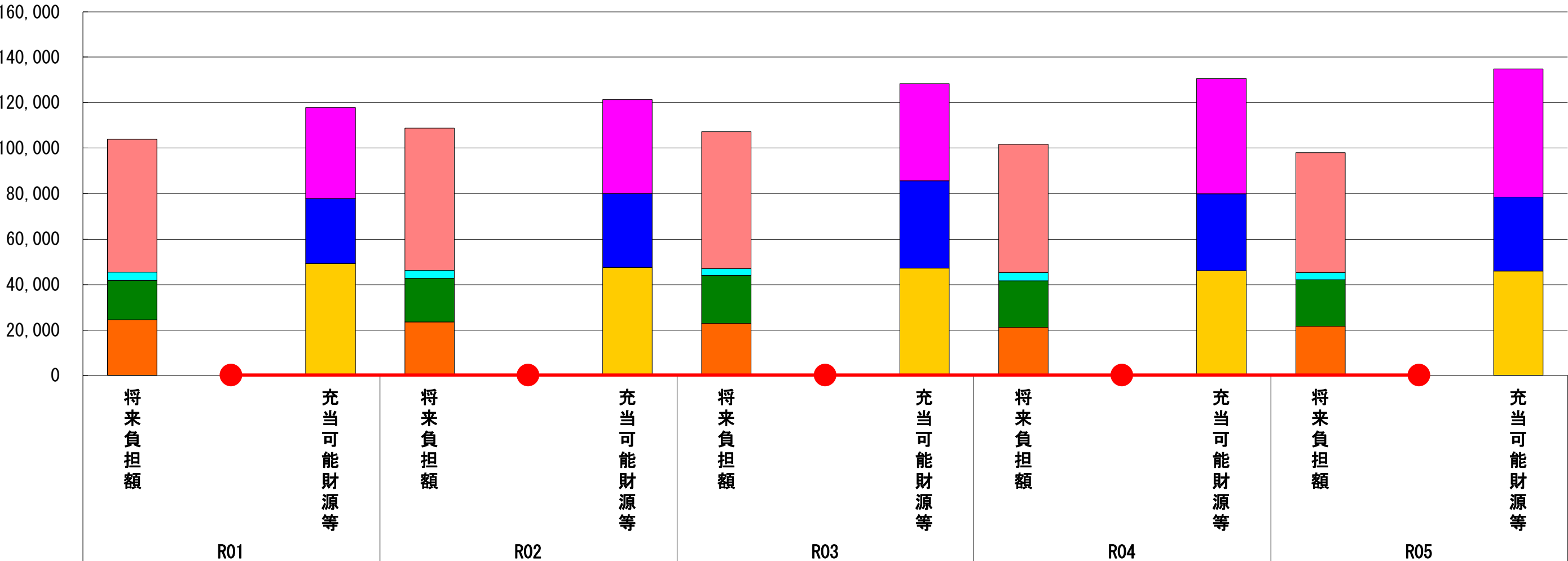
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		58,320	62,415	60,061	56,198	52,500
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,654	3,512	3,040	3,684	3,156
	公営企業債等繰入見込額		17,283	19,252	21,040	20,574	20,510
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		24,535	23,519	22,970	21,123	21,711
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	12	10	11	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		40,070	41,320	42,635	50,791	56,363
	充当可能特定歳入		28,467	32,485	38,279	33,738	32,363
	基準財政需要額算入見込額		49,350	47,530	47,324	46,069	46,013
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 14,075	▲ 12,626	▲ 21,117	▲ 29,008	▲ 36,849

分析欄

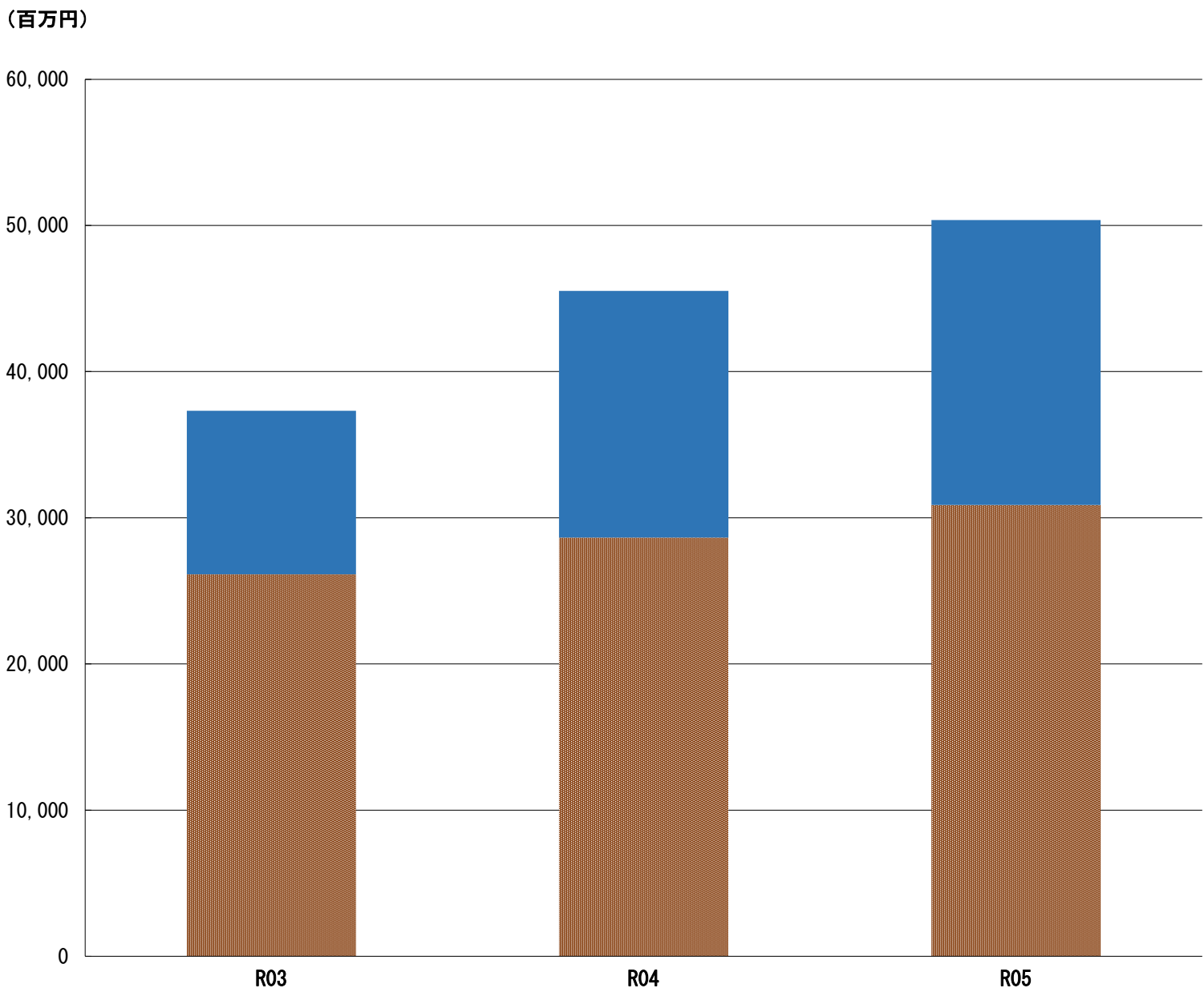
将来負担額については、退職手当負担見込額が増となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額、地方債現債高、公営企業等繰入見込額が減少となっており、将来負担額としては約37億円の減となった。

また、充当可能財源等については、臨時財政対策債の償還進行などにより、基準財政需要額算入見込額が減となったものの、充当可能基金が増となったため、約41億4千万円の増となった。

以上により、将来負担比率は将来負担を充当可能財源で充当しきれ結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		26,129	28,645	30,867
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金	一般廃棄物処理施設建設等基金	6,436	7,484	8,591
	公共施設整備基金	-	4,500	6,000
	職員退職手当基金	3,783	3,785	3,785
	福祉基金	277	281	301
	森林環境譲与税基金	96	149	176
	基金残高合計	37,312	45,520	50,363

令和5年度	千葉県市川市
基金全体 (増減理由) - 令和5年度末の基金残高は、普通会計で504億円となっており、前年度から約49億円の増加となっている。 - これは、財政調整基金において5年度の決算剰余金を22億円、公共施設整備基金に15億円、一般廃棄物処理施設建設等基金に11億円を積立てたことが主な要因である。 (今後の方針) - 財政調整基金については、年度間の財源調整や災害対応経費の財源となるものであることから、決算剰余金の1/2以上の積立を引き続き行うことにより、相応の残高維持を図っていくもの。 - 特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しを行っていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。	
財政調整基金 (増減理由) - 令和5年度の基金残高は、約309億円となっており、前年度から約22億2,200万円の増加となっている。 - 災害対応などにより取崩しを行うことがなかったことや、決算剰余金の1/2以上及び基金運用益の積立てを行うことができたことが要因である。 (今後の方針) - 世界的な原材料価格の上昇、人件費や物価高騰、首都直下型地震のような大規模災害が発生した際などの備えとして、平常時に可能な範囲で積立を行うことで、相応の基金残高の維持に努める。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備基金：公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるための基金。 - ワクチン健康被害見舞金基金：新型コロナウイルス感染症その他の感染症のワクチン接種により健康被害を受けた市民に対し見舞金を支給する事業の財源に充てるための基金。 - 犬猫いのちの基金：犬及び猫の愛護及び管理に関する事業を推進することにより、犬及び猫のいのちを尊重し、人と犬及び猫が共生する社会の実現に資する事業の財源に充てるための基金。 (増減理由) - 公共施設整備基金：市が管理する公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるため、15億円の積立てを実施し、増となったもの。 - 一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設の建替え計画のため、11億円の積立てを実施し、増となったもの。 (今後の方針) - 施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで積立・取崩しを行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用（積立のほか、運用益の事業費充当等）を行っていくもの。	